



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月31日

上場会社名 中山福株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7442 URL <https://www.nakayamafuku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 宣博  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画本部長兼経営企画部長 (氏名) 森本 徹 TEL 06-6271-5393  
 兼EC企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	36,696	△0.3	132	△68.4	650	△31.3	336	△46.5
29年3月期第3四半期	36,817	0.2	421	△51.3	947	△36.1	628	△33.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 370百万円 (△57.5%) 29年3月期第3四半期 870百万円 (△26.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	16.74	—
29年3月期第3四半期	31.25	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	35,418	21,328	60.2	1,060.48
29年3月期	28,726	21,500	74.8	1,069.06

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 21,328百万円 29年3月期 21,500百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,800	△0.4	280	△55.8	1,000	△25.0	570	△33.7	28.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	20,214,480株	29年3月期	20,214,480株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	102,667株	29年3月期	102,667株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	20,111,813株	29年3月期3Q	20,125,758株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(追加情報) .....	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続いており、緩やかな回復基調で推移しておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動など、依然として不透明な状況が続いております。

一方、当社の主な販売先である、スーパーマーケット、ホームセンター等を取り巻く環境は、他業態の参入による価格競争の激化や人手不足による経費の増加などにより、厳しさを増しております。

当社グループにおきましても、このような市場環境の悪化に伴う粗利率の低下、人手不足に伴う人件費の増加など、依然として厳しい状況であります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、子会社とのシナジー効果の発揮や他業態との連携による新規事業の模索などを通じて、経営戦略である、「既存市場におけるシェア拡大」、「新規販売チャネルの開発」、「海外市場への販路拡大」、「自社オリジナル商品の強化」に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は366億96百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益1億32百万円（前年同期比68.4%減）、経常利益6億50百万円（前年同期比31.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、のれんの減損損失を計上したことなどにより、3億36百万円（前年同期比46.5%減）となりました。

品目別売上高につきましては、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		前期比増減額 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
キッチン用品	13,318	36.2	13,405	36.5	86
ダイニング用品	10,079	27.4	10,556	28.8	476
サニタリー用品	5,951	16.2	5,568	15.2	△383
収納用品	3,001	8.1	2,840	7.7	△161
シーズン用品他	3,732	10.1	3,683	10.0	△48
インテリア関連製品	734	2.0	642	1.8	△91
合計	36,817	100.0	36,696	100.0	△120

「キッチン用品」は、フライパン、鍋ギフトセット、包丁等を中心に134億5百万円（前年同期比0.7%増）となりました。「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、ポット等を中心に105億56百万円（前年同期比4.7%増）となりました。「サニタリー用品」は、清掃用具、スペアテープ、浴室小物等を中心に55億68百万円（前年同期比6.4%減）となりました。「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、キッチンアクセサリ、玄関小物用品等を中心に28億40百万円（前年同期比5.4%減）となりました。「シーズン用品他」は、電池、クーラーボックス、暖房用品等を中心に36億83百万円（前年同期比1.3%減）となりました。「インテリア関連製品」は、時計、照明等を中心に6億42百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は247億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億16百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が36億97百万円、受取手形及び売掛金が16億59百万円、商品及び製品が12億89百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は106億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億25百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が1億43百万円、無形固定資産が1億12百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は354億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億91百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は132億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億93百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が50億79百万円、短期借入金が18億92百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は8億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は140億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億64百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は213億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億72百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益3億36百万円の計上と剰余金の配当5億43百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.2%（前連結会計年度末は74.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年10月27日の「平成30年3月期 第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,991,080	6,688,356
受取手形及び売掛金	10,110,867	11,770,476
商品及び製品	3,907,882	5,197,001
その他	806,682	1,078,632
貸倒引当金	△7,483	△8,880
流動資産合計	17,809,029	24,725,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,264,871	3,132,361
土地	3,325,642	3,325,642
その他(純額)	113,042	102,130
有形固定資産合計	6,703,556	6,560,134
無形固定資産		
のれん	218,981	113,371
その他	49,993	42,978
無形固定資産合計	268,975	156,349
投資その他の資産		
投資有価証券	3,783,884	3,814,186
その他	208,583	185,269
貸倒引当金	△47,197	△23,200
投資その他の資産合計	3,945,269	3,976,255
固定資産合計	10,917,801	10,692,740
資産合計	28,726,831	35,418,327
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,957,481	10,037,140
短期借入金	136,521	2,029,128
未払法人税等	303,815	87,706
賞与引当金	230,075	118,944
その他	684,856	932,960
流動負債合計	6,312,750	13,205,879
固定負債		
役員退職慰労引当金	174,946	171,932
退職給付に係る負債	303,060	270,638
その他	435,257	441,784
固定負債合計	913,264	884,355
負債合計	7,226,014	14,090,235
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,049
利益剰余金	17,157,410	16,951,125
自己株式	△66,656	△66,656
株主資本合計	20,065,803	19,859,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,564,222	1,557,237
繰延ヘッジ損益	△28	25
退職給付に係る調整累計額	△129,180	△88,690
その他の包括利益累計額合計	1,435,013	1,468,573
純資産合計	21,500,816	21,328,092
負債純資産合計	28,726,831	35,418,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	36,817,039	36,696,158
売上原価	30,088,517	30,215,286
売上総利益	6,728,521	6,480,872
販売費及び一般管理費	6,307,467	6,347,938
営業利益	421,053	132,933
営業外収益		
受取利息	159	133
受取配当金	46,076	50,859
仕入割引	402,538	381,090
その他	89,450	95,649
営業外収益合計	538,224	527,733
営業外費用		
支払利息	2,569	2,239
賃貸費用	7,017	5,178
その他	1,764	2,384
営業外費用合計	11,351	9,802
経常利益	947,926	650,864
特別損失		
減損損失	—	80,009
固定資産除却損	141	6,830
特別損失合計	141	86,839
税金等調整前四半期純利益	947,784	564,025
法人税等	318,860	227,290
四半期純利益	628,924	336,734
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	628,924	336,734

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	628,924	336,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189,701	△6,984
繰延ヘッジ損益	170	54
退職給付に係る調整額	51,998	40,490
その他の包括利益合計	241,870	33,560
四半期包括利益	870,794	370,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	870,794	370,294
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(大阪金属問屋厚生年金基金の解散)

当社及び一部の連結子会社が加入する大阪金属問屋厚生年金基金は、平成29年12月7日の代議員会において基金解散認可申請を行うことを決議し、厚生労働大臣への解散申請手続きを行いました。

なお、当基金の解散による追加負担額は発生しない見込みであります。